

令和 7 年度

予算特別委員会資料

総務財政部総務財政課

令和7年度事業及び予算の概要

総務財政部総務財政課には、総務係、財政係の2つの係があります。総務係は、公印の保管、条例等の審査及び公布、市議会の招集及び議案の作成、文書の管理、行政不服審査制度・情報公開制度・個人情報保護制度に関することを、財政係は、予算、地方交付税、地方債管理その他財政に関する調整を行っています。

主な歳出予算

目	係	事業名	主な事業	予算額
一般管理費	総務係	一般管理運営事業	車両輸送管理委託業務、郵便等発送業務等	35,840 千円
文書広報費		文書管理事務	例規システム及び文書管理システムの運用等	6,713 千円
財政管理費	財政係	財政管理事業	財務会計システムの運用等	19,575 千円
財政調整基金費		財政調整基金事業	減債基金への元金積立	2,000 千円
社会福祉総務費		国民健康保険特別会計繰出事業	国民健康保険特別会計繰出事業	370,010 千円
老人福祉費		介護保険保険事業特別会計繰出事業	介護保険保険事業特別会計繰出事業	614,754 千円
		後期高齢者医療特別会計繰出事業	後期高齢者医療特別会計繰出事業	126,182 千円
保健衛生総務費		水道事業会計補助及び出資事業	水道事業会計出資事業	19,539 千円
		病院事業会計補助及び出資事業	病院事業会計補助及び出資事業	800,000 千円
都市計画総務費		下水道事業会計補助及び出資事業	下水道事業会計補助及び出資事業	946,993 千円
元金		元金償還金事業	公債費償還事業	2,149,225 千円
利子		利子償還金事業		209,752 千円
公債諸費		公債事務事業		163 千円

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
16～ 17	2	1	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	125,000	130,000	△ 5,000	自動車重量税の総額の407/1,000が市町村に譲与され、道路延長1/2・道路面積1/2の割合で按分され交付される。 前年度交付見込額 125,000 (R7地方財政計画＝対前年 1.021)
		2	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	38,000	40,000	△ 2,000	地方揮発油税の総額の42/100が市町村に譲与され、道路延長1/2・道路面積1/2の割合で按分され交付される。 前年度交付見込額 39,000 (R7地方財政計画＝対前年 0.988)
		4	森林環境譲与税	森林環境譲与税	6,000	6,000	0	森林環境税の総額の9/10が市町村に譲与され、私有林人工林面積55/100・林業就業者数20/100・人口25/100の割合で按分され交付される。 前年度交付見込額 6,000 (R7地方財政計画＝対前年 1.075)
	3	1	利子割交付金	利子割交付金	6,000	2,000	4,000	県民税利子割のうち、個人に係る利子割額の59.4%が、各市町の個人県民税収入決算額の割合に応じて交付される。 前年度交付見込額 3,000 (R7兵庫県見込＝対前年 2.378)
	4	1	配当割交付金	配当割交付金	43,000	40,000	3,000	県民税配当割のうち、徴税费相当額(1%)を控除した後の金額の3/5が、個人県民税収入決算額の割合で市町に交付される。 前年度交付見込額 43,000 (R7兵庫県見込＝対前年 1.000)
18～ 19	5	1	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	50,000	40,000	10,000	県民税株式等譲渡所得割のうち、徴税费相当額(1%)を控除した後の3/5が、個人県民税収入決算額の割合で市町に交付される。 前年度交付見込額 50,000 (R7兵庫県見込＝対前年 1.000)

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
18～ 19	6	1	法人事業税交付金	法人事業税交付金	120,000	110,000	10,000	県の法人事業税額のうち7.7%が、従業員数の割合で市町に交付される。 前年度交付見込額 120,000 (R7兵庫県見込＝対前年 0.980)
	7	1	地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,070,000	980,000	90,000	地方消費税額の1/2に相当する額が市町に交付される。 前年度交付見込額 1,030,000 (R7兵庫県見込＝対前年 1.052)
	8	1	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	290,000	280,000	10,000	ゴルフ場利用税の7/10が市町に交付される。 前年度交付見込額 290,000 (R7兵庫県見込＝対前年 0.998)
	9	1	環境性能割交付金	環境性能割交付金	43,000	36,000	7,000	自動車税環境性能割のうち、40.85%が、各市町道の面積と延長の比率に応じて交付される。 軽自動車税環境性能割は、全額が定置場所在の市町へ交付される。 前年度交付見込額 36,000 (R7兵庫県見込＝対前年 1.167)
	10	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	15,000	15,000	0	自衛隊の基地に所在する施設のうち法令に定める固定資産が所在する市町村に対し、国の予算の範囲内で交付される。 前年度交付額 15,578 (R7地方財政計画＝対前年 1.027)

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 額 予 算 額	前 年 度 額 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
18～ 19	11	1	地方特例交付金	地方特例交付金	48,000	218,000	△ 170,000	個人住民税所得割の減収を補てんするために交付される。 ・住宅借入金等特別税額控除減収補てん特例交付金 48,000 前年度交付額 49,414 ・定額減税減収補てん特例交付金 0 前年度交付額 177,828
20～ 21	11	4	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	10,000	10,000	0	中小事業者等が所有する償却資産に係る固定資産税の軽減措置に伴う減収を補てんするために交付される。 前年度交付見込額 10,000
	12	1	地方交付税	地方交付税	4,700,000	4,500,000	200,000	・普通交付税 4,100,000 前年度交付額 4,262,053 【臨時財政対策債を含む総額 4,320,389】 R7地方財政計画の地方交付税総額は対前年比+1.5% ・特別交付税 600,000
	13	1	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0	交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基礎に地方公共団体ごとに算定される。 前年度交付見込額 4,000 (R7地方財政計画＝対前年 0.976)
28～ 29	16	3	総務費委託金	総務管理費委託金	20	20	0	自衛隊員募集事務の委託に係る交付金

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 額 予 算	前 年 度 額 予 算	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
28～ 29	17	2	総務費県補助金	総務費補助金	9,169	8,224	945	兵庫県市町振興支援交付金 9,169 ・路線バスの運行分 (国庫協調路線) 750 ・路線バスの車両購入支援 (国庫協調路線分) 79 ・路線バスの運行分 (県単独路線) 3,954 ・コミュニティバスの運行分 900 ・狩猟期間中に実施するシカ緊急捕獲拡大対策分 34 ・アライグマ・ヌートリアの捕獲・安楽死等処分分 1,120 ・鳥獣被害集落自立サポート支援分 2,220 ・耐震化建替工事費補助 112
36～ 37	19	1	一般寄附金	一般寄附金	300	300	0	一般寄附金
	20	2	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,600,000	1,800,000	△ 200,000	財政調整基金繰入金
			減債基金繰入金	減債基金繰入金	42,961	0	42,961	減債基金繰入金 臨時財政対策債償還基金費に係る交付税減収に代わる償還財源として繰り入れる。
			公共施設整備基金繰入金	公共施設整備基金繰入金	328,162	859,183	△ 531,021	公共施設整備基金繰入金
			国際交流基金繰入金	国際交流基金繰入金	2,000	4,000	△ 2,000	国際交流基金繰入金
			地域振興基金繰入金	地域振興基金繰入金	13,484	7,618	5,866	地域振興基金繰入金

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
36～ 37	20	2	福祉基金繰入金	福祉基金繰入金	4,756	4,148	608	福祉基金繰入金
			ふるさと加東応援基金繰入金	ふるさと加東応援基金繰入金	3,000	0	3,000	ふるさと加東応援基金繰入金
36～ 39	21	1	繰越金	前年度繰越金	100,000	100,000	0	前年度繰越金
38～ 39	22	3	病院事業会計貸付金元利収入	貸付金元利収入	42,872	42,872	0	病院事業会計貸付金元利収入 ・元金収入 42,865 ・利子収入 7
40～ 43	22	6	雑入	雑入	21,166	27,355	△ 6,189	諸収入 586 兵庫県市町村振興協会市町交付金 18,890 内部情報系システム使用料負担金 238 公会計システム負担金 1,452
42～ 43	23	1	衛生債	一般会計出資債	19,500	0	19,500	水道事業一般会計出資債
			臨時財政対策債	臨時財政対策債	0	70,000	△ 70,000	臨時財政対策債

(様式2)

歳出予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科		目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目	事 業						
46～ 49	2	1	一般管理費	一般管理運営事業	35,840	32,934	2,906	国 庫 金	20	報酬 ・行政不服審査会委員報酬 80
								そ の 他	603	旅費 ・行政不服審査会委員費用 弁償等 14
								一 般 財 源	35,217	需用費 ・消耗品費 241
										役務費 ・通信運搬費 21,060
										委託料 11,339 ・車両輸送管理委託料 4,727 ・顧問弁護委託料 1,441 ・電話交換業務委託料 5,171
										使用料及び賃借料 3,006 ・電算システム使用料 1,716 ・郵便料金計器リース 料 1,284 ・有料道路通行料等 6
										負担金、補助及び交付金 100 ・兵庫県弁護士会人権救済・ リーガルエイド基金負担金

(様式2)

歳出予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科		目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目	事 業						
52～ 53	2	1	文書広報費	文書管理事務	6,713	8,436	△ 1,723	一般財源	6,713	委託料 3,685 ・ 文書管理システム保守料 803 ・ 例規集更新業務委託料 2,882
										使用料及び賃借料 3,028 ・ 議会答弁検討システム使用料 581 ・ 例規システム使用料等 2,447
72～ 73	2	1	財政管理費	財政管理事業	19,575	5,172	14,403	そ の 他	1,690	旅費 12
								一般財源	17,885	需用費 103 ・ 消耗品費等 4 ・ 法令等追録経費 58 ・ 図書等購読料 41
										委託料 19,125 ・ 財務会計システム保守料 872 ・ 公会計システム保守料 1,100 ・ 財務書類作成支援業務委託料 2,068 ・ 電算システム改正業務委託料 14,916 ・ 債権管理事務委託料等 169
										使用料及び賃借料 295 ・ 駐車料 9 ・ 電算システム使用料 286

(様式2)

歳出予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目	事 業						
72～ 73	2	1	財政管理費							負担金、補助及び交付金 ・地方財務協会負担金 40
	2	1	財政調整基金費	財政調整基金事業	2,000	1,000	1,000	一般財源	2,000	減債基金元金積立金 2,000
90～ 91	3	1	社会福祉総務費	国民健康保険特別 会計繰出事業	370,010	343,390	26,620	国 庫 金	39,377	国民健康保険特別会計繰出金 370,010
								県支出金	123,452	
								一般財源	207,181	
100～ 101	3	1	老人福祉費	介護保険保険事業 特別会計繰出事業	614,754	602,211	12,543	国 庫 金	15,543	介護保険保険事業特別会計繰 出金 614,754
								県支出金	7,771	
								一般財源	591,440	
102～ 103				後期高齢者医療特 別会計繰出事業	126,182	126,119	63	県支出金	94,636	後期高齢者医療特別会計繰出 金 126,182
								一般財源	31,546	
132～ 133	4	1	保健衛生総務費	水道事業会計補助 及び出資事業	19,539	0	19,539	地 方 債	19,500	水道事業会計出資金 19,539
								一般財源	39	

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位: 千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目	事 業						
132～ 133	4	1	保健衛生総務費	病院事業会計補助 及び出資事業	800,000	836,139	△ 36,139	一 般 財 源	800,000	病院事業会計補助金 753,257
										病院事業会計出資金 46,743
176～ 179	8	4	都市計画総務費	下水道事業会計補助 及び出資事業	946,993	996,985	△ 49,992	一 般 財 源	946,993	下水道事業会計補助金 711,462
										下水道事業会計出資金 235,531
232～ 233	12	1	元金	元金償還金事業	2,149,225	2,174,523	△ 25,298	そ の 他	47,851	償還元金 2,149,225
								一 般 財 源	2,101,374	
			利子	利子償還金事業	209,752	142,297	67,455	一 般 財 源	209,752	償還利子等 209,752
	12	1	公債諸費	公債事務事業	163	301	△ 138	一 般 財 源	163	旅費 3
										需用費 ・ 図書等購読料 5
										役務費 ・ 償還事務手数料 5
										委託料 ・ 起債管理システム保守料 146
										使用料及び賃借料 ・ 有料道路通行料等 4
234～ 235	14	1	予備費	予備費	50,000	50,000	0	一 般 財 源	50,000	予備費 50,000

令和7年度予算

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

《歳入》

令和7年度地方消費税交付金（社会保障財源化分） 584,000千円

《歳出》

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,772,820千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業		予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分	その他
社会福祉	福祉タクシー	11,244			4,776	1,000	5,468
	重層的支援体制整備事業	178,627	115,622		14,953	7,600	40,452
	老人措置	13,096			1,800	1,700	9,596
	高齢期移行助成事業	5,060	1,710			500	2,850
	障害者給付金給付事業	39,198	12,309			4,200	22,689
	自立支援給付事業	963,673	720,638			38,500	204,535
	地域生活支援事業	38,799	23,523		104	2,400	12,772
	障害者（児）等支援事業	10,929	2,764			1,200	6,965
	重度障害者医療費助成事業	52,494	26,238			4,100	22,156
	高齢重度障害者医療費助成事業	32,220	16,101		8,800	1,100	6,219
	児童福祉事業	71,595	18,725		632	8,200	44,038
	乳幼児等医療費給付事業	120,180	31,590			14,000	74,590
	こども医療費給付事業	122,712	12,986			17,400	92,326
	障害児通所支援等給付事業	235,359	176,238			9,300	49,821
	母子家庭等医療費給付事業	8,159	3,965			600	3,594
	保育所運営事業	1,760,448	1,268,712		11,451	77,500	402,785
	生活保護支給事業	346,430	275,761		1,000	11,000	58,669
	小計	4,010,223	2,706,882	0	43,516	200,300	1,059,525
社会保険	国民健康保険特別会計繰出事業	370,010	162,829			32,800	174,381
	介護保険保険事業特別会計繰出事業	614,754	23,314			93,800	497,640
	後期高齢者医療事業	546,351			10	86,700	459,641
	後期高齢者医療特別会計繰出事業	126,182	94,636			5,000	26,546
	小計	1,657,297	280,779	0	10	218,300	1,158,208
保健衛生	病院事業会計補助及び出資事業	800,000				126,900	673,100
	健康増進事業	53,392	4,050		9,213	6,300	33,829
	感染症予防事業	130,762	149			20,700	109,913
	母子保健事業	121,146	48,269		14	11,500	61,363
	小計	1,105,300	52,468	0	9,227	165,400	878,205
合計		6,772,820	3,040,129	0	52,753	584,000	3,095,938

※社会保障施策に要する経費：「社会福祉」（生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など）、
「社会保険」（国民健康保険、介護保険など）、「保健衛生」（医療、感染症その他疾病予防対策、健康増進対策など）

令和 7 年度予算 加東市都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路、公園、下水道整備等の都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業などに要する費用に充ててを目的とした地方税です。

令和 7 年度の都市計画税（229,870千円）は、次のとおり都市計画事業費等（515,719千円）の財源として活用します。

【令和 7 年度都市計画税の使途】

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
街路整備	38,671	36,867	966	838
公園整備	34,000	9,500	13,121	11,379
下水道整備（雨水処理含む）	42,240	40,120	1,135	985
地方債償還	100,622	0	53,887	46,735
下水道事業会計地方債償還	300,186	0	160,761	139,425
合 計	515,719	86,487	229,870	199,362
※一般財源のうち都市計画税の割合			53.6 %	

